

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月5日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	1,909,078	1,695,956	3,584,960
経常利益 (千円)	109,063	182,770	277,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	67,851	140,118	178,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,673	139,593	173,044
純資産額 (千円)	1,210,093	1,412,378	1,320,465
総資産額 (千円)	1,965,102	2,080,182	2,146,254
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.42	79.34	101.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	67.9	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,680	484,959	144,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,228	5,926	30,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,846	118,521	153,717
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	368,317	596,879	236,368

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.46	40.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(サイエンス事業)

2019年3月1日に、当社は連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを吸収合併いたしました。

この結果、2019年5月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、既存事業の強化と共に、主な課題として、新たな商材・ビジネスの開拓、自社製品の開発・販売の強化、営業体制の強化およびサイエンス事業の再構築に注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、これらの施策により、特にマリン・環境機器事業およびS I事業において、好調な結果となりました。エレクトロニクス事業においては、引き続き受注は堅調ではありますが、特に好調であった前年同四半期に比較して低調に推移しております。サイエンス事業においては、引き続きビジネスの再構築を進めており、徐々に業績は改善しつつあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,695,956千円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益は155,909千円(前年同四半期比49.9%増)、経常利益は182,770千円(前年同四半期比67.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,118千円(前年同四半期比106.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、受注は堅調ではあるものの、特に好調であった前期と比較して、業績の進捗は低調に推移しており、売上高は755,113千円(前年同四半期比42.9%減)、営業利益は63,429千円(前年同四半期比53.9%減)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、新たな商材である船舶用クレーンを含む前連結会計年度までに受注した船用機器を予定通りに販売し、売上高は388,152千円(前年同四半期比243.4%増)、営業利益は90,446千円(前年同四半期は、2,062千円の営業損失)となりました。

S I事業

当事業においては、案件の検収が順調であるとともに、海外の人材の活用による外注費の低減が進み、売上高は477,085千円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益は65,445千円(前年同四半期比72.3%増)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、質量分析前処理装置および中古機器販売への注力を進め、業績は改善しつつあり、売上高は75,605千円(前年同四半期比32.7%増)、営業損失は5,177千円(前年同四半期は、9,817千円の営業損失)となりました。

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,080,182千円(前連結会計年度末比66,071千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う、売掛金の減少403,276千円、電子記録債権の減少30,577千円および現金及び預金の増加360,510千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,412,378千円(前連結会計年度末比91,913千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加92,439千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、67.9%(前連結会計年度末比6.4ポイント増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、596,879千円(前年同四半期末比228,561千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは484,959千円の収入(前年同四半期比363,278千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益185,540千円の計上および売上債権425,603千円の減少の一方で、仕入債務53,667千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5,926千円の支出(前年同四半期比10,301千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による8,600千円の収入の一方で、有形固定資産の取得による15,809千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは118,521千円の支出(前年同四半期は4,846千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金70,000千円の減少および配当金47,647千円の支払によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日 ~2019年5月31日		2,316,000		100,210		75,210

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	202,800	11.48
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	117,100	6.63
金田 晶	東京都国分寺市	71,000	4.02
塩崎 五月	東京都目黒区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	42,600	2.41
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	34,601	1.95
河原 栄	広島県府中市	23,800	1.34
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	22,600	1.27
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	19,500	1.10
計	-	621,501	35.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,900	17,649	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,649	

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100		550,100	23.75
計	-	550,100		550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,368	596,879
受取手形	62,268	69,038
電子記録債権	42,348	11,771
売掛金	747,598	344,321
商品	357,207	324,767
仕掛品	95,503	112,360
その他	48,012	66,994
貸倒引当金	482	84
流動資産合計	1,588,824	1,526,049
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,663	182,689
無形固定資産		
その他	16,810	14,148
無形固定資産合計	16,810	14,148
投資その他の資産		
投資有価証券	234,303	231,171
繰延税金資産	45,593	47,411
その他	82,058	78,713
投資その他の資産合計	361,955	357,296
固定資産合計	557,429	554,133
資産合計	2,146,254	2,080,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,910	174,139
短期借入金	250,000	180,000
リース債務	1,747	1,759
未払法人税等	80,206	49,898
賞与引当金	-	27,000
その他	144,795	128,009
流動負債合計	681,659	560,808
固定負債		
リース債務	5,108	4,222
退職給付に係る負債	49,037	47,241
役員退職慰労引当金	86,288	51,873
資産除去債務	3,334	3,345
その他	360	312
固定負債合計	144,130	106,995
負債合計	825,789	667,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,760,102	1,852,542
自己株式	657,326	657,327
株主資本合計	1,324,632	1,417,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	3,235
繰延ヘッジ損益	14	1,457
その他の包括利益累計額合計	4,167	4,692
純資産合計	1,320,465	1,412,378
負債純資産合計	2,146,254	2,080,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,909,078	1,695,956
売上原価	1,399,738	1,111,587
売上総利益	509,340	584,368
販売費及び一般管理費	405,305	428,459
営業利益	104,034	155,909
営業外収益		
受取利息	3,156	3,124
受取配当金	2,960	2,986
助成金収入	1,223	2,000
保険返戻金	-	21,327
その他	390	906
営業外収益合計	7,730	30,345
営業外費用		
支払利息	396	456
為替差損	2,177	2,894
支払手数料	54	62
その他	74	70
営業外費用合計	2,702	3,484
経常利益	109,063	182,770
特別利益		
固定資産売却益	449	7,898
特別利益合計	449	7,898
特別損失		
固定資産除却損	107	189
リース解約損	-	120
役員退職慰労金	-	4,819
特別損失合計	107	5,128
税金等調整前四半期純利益	109,405	185,540
法人税、住民税及び事業税	41,785	47,007
法人税等調整額	231	1,586
法人税等合計	41,553	45,421
四半期純利益	67,851	140,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,851	140,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	67,851	140,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,555	946
繰延ヘッジ損益	1,376	1,471
その他の包括利益合計	5,178	524
四半期包括利益	62,673	139,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,673	139,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,405	185,540
減価償却費	18,445	13,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	398
受取利息及び受取配当金	6,117	6,110
支払利息	471	456
為替差損益(は益)	3,675	4,488
売上債権の増減額(は増加)	75,106	425,603
たな卸資産の増減額(は増加)	53,791	15,526
仕入債務の増減額(は減少)	93,708	53,667
賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	27,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	612	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,035	34,415
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,256	1,796
固定資産売却損益(は益)	449	7,898
固定資産除却損	107	189
保険返戻金	-	21,327
未払金の増減額(は減少)	7,572	1,517
未払消費税等の増減額(は減少)	7,993	8,784
その他	3,484	20,434
小計	134,319	533,957
利息及び配当金の受取額	6,019	6,010
利息の支払額	471	412
保険返戻金の受取額	-	21,327
法人税等の支払額	18,186	75,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,680	484,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,166	15,809
有形固定資産の売却による収入	-	8,600
無形固定資産の取得による支出	2,682	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	120
貸付金の回収による収入	3,378	278
保険積立金の積立による支出	628	-
その他	1,129	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,228	5,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	70,000
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	44,017	47,647
リース債務の返済による支出	1,135	873
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,846	118,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,277	360,510
現金及び現金同等物の期首残高	258,039	236,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,317	596,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ケーワイエーテクノロジーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
当座貸越極度額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	250,000千円	180,000千円
差引額	700,000千円	770,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
役員報酬	43,913千円	41,349千円
給与手当	110,241千円	125,042千円
賞与	16,547千円	16,463千円
賞与引当金繰入額	6,900千円	10,800千円
退職給付費用	7,760千円	6,048千円
法定福利費	25,731千円	27,845千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,035千円	5,263千円
家賃	19,785千円	19,928千円
広告宣伝費	9,126千円	8,603千円
旅費交通費	23,368千円	29,162千円
保険料	11,434千円	12,095千円
減価償却費	9,504千円	11,294千円
発送運賃	12,441千円	12,692千円
業務委託費	20,631千円	12,738千円
報酬等	11,444千円	26,063千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	367,860千円	596,879千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
流動資産のその他に含まれている現金同等物	457千円	- 千円
現金及び現金同等物	368,317千円	596,879千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	47,679	27.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,322,223	113,034	416,846	56,974	1,909,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	-	1,757	-	1,794
計	1,322,260	113,034	418,604	56,974	1,910,873
セグメント利益又は損失()	137,465	2,062	37,973	9,817	163,558

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,558
全社費用(注)	59,524
四半期連結損益計算書の営業利益	104,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	755,113	388,152	477,085	75,605	1,695,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	147	-	147
計	755,113	388,152	477,232	75,605	1,696,103
セグメント利益又は損失()	63,429	90,446	65,445	5,177	214,143

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,143
全社費用(注)	58,233
四半期連結損益計算書の営業利益	155,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で完全子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 テクノアルファ株式会社

事業の内容 半導体製造装置、電子材料・機器、マリン・環境機器、理化学機器の仕入販売

(消滅会社)

名称 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

事業の内容 理化学機器の製造、販売

企業結合日

2019年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケーワイエーテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

テクノアルファ株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約および効率的な組織運営を図ることを主な目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	38円42銭	79円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	67,851	140,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	67,851	140,118
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月4日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。